

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場会社名 三洋工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山岸 文男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 小宮山 幹生

TEL 03-3685-3451

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第2四半期 | 11,856 | △19.7 | △744 | — | △711 | — | △788 | — |
| 21年3月期第2四半期 | 14,766 | — | △677 | — | △622 | — | △741 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期第2四半期 | △22.63 | — |
| 21年3月期第2四半期 | △21.30 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期第2四半期 | 21,664 | 11,033 | 49.9 | 310.28 |
| 21年3月期 | 25,116 | 11,914 | 46.5 | 335.09 |

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 10,805百万円 21年3月期 11,670百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | — | 3.75 | — | 2.50 | 6.25 |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 22年3月期 (予想) | — | — | — | — | — |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 29,500 | △10.7 | △400 | — | △350 | — | △550 | — | △15.79 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 35,200,000株 21年3月期 35,200,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 373,916株 21年3月期 371,928株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 34,827,208株 21年3月期第2四半期 34,827,506株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 平成22年3月期の第2四半期末配当(中間配当)につきましては、本日(平成21年11月11日開示)公表いたしました「配当予想の修正等に関するお知らせ」に記載のとおり、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。なお、期末配当につきましては、未定とさせていただきます。

2 上記業績予想は、平成21年3月期決算短信(平成21年5月15日開示)における業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(平成21年11月11日開示)公表いたしました「業績予想の修正等に関するお知らせ」をご参照ください。

3 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報によって判断しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月～平成21年9月）における我が国経済は、世界的な金融危機を背景とした景気低迷が続く中、一部に回復の兆しが見られるものの、企業収益の悪化による設備投資の減少や雇用環境の悪化による個人消費の冷え込みなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、国の補正予算の執行により公共事業は増加傾向にありましたが、企業業績の落ち込みによる設備投資意欲の減退や個人所得の悪化による住宅需要の低迷によって、民間需要が大幅に減少しました。

こうした状況の中で当社グループは、経営コストのより一層の削減を図るため、役員報酬の減額や従業員の賞与を一定限度に抑えるとともに、仕入・製造コストの見直しや物流・配送業務の効率化及びその他諸経費の更なる削減に全力で取り組んでまいりました。一方、販売においては主力製品を中心とした活発な営業活動を展開すると同時に、顧客ニーズに基づく新製品の市場投入や既存製品の改良改善に積極的に努めてまいりました。しかしながら、建築需要の減少化傾向に一向に歯止めがかからず、厳しい収益状況を余儀なくされました。

中期経営計画に基づく市場別の売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

当社グループの主要マーケットである内装市場への売上高は、昨年6月に改正された「地震防災対策特別措置法」による投資効果の影響もあり、スポーツ施設用の鋼製床下地材製品が好調に推移したほか、価格競争力のあるオフィスビル用の鋼製OA床製品が伸長いたしました。しかしながら、マンション建設投資の激減によって主力製品である遮音二重床製品の売上が大きく落ち込んだこと、及び売上構成比の高い内装用鋼製下地材製品も需要減退のあおりを受け低調に推移したことにより、内装市場向け製品の売上高は前年同期比で21.8%の減少となりました。

外装市場への売上高は、ビル建築工事や設備投資の減少によって、主力製品であるアルミ笠木が落ち込んだほか、これまで比較的好調であったエキスパンション・ジョイントカバーも一部製品を除き下降傾向に転じるなど、外装市場向け製品の売上高は前年同期比で18.7%の減少となりました。

戸建住宅市場への売上高は、積極的な工法提案ときめ細かなサービスの提供によって新規の得意先が増えましたが、新設住宅着工戸数の減少が著しく、売上高は前年同期比で15.1%の減少となりました。

総体としましては、建築需要の縮小が深刻さを増し、受注競争が一段と激化する中で、所期の計画を達成することができず、全体の売上高は前年同期比で19.7%の大幅な減少となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高11,856百万円（前年同期14,766百万円）、営業損失744百万円（前年同期営業損失677百万円）、経常損失711百万円（前年同期経常損失622百万円）、四半期純損失788百万円（前年同期四半期純損失741百万円）の減収減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、主に売上の減少により受取手形及び売掛金が3,567百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ3,451百万円減少し、21,664百万円となりました。

負債につきましては、主に仕入の減少により支払手形及び買掛金が2,602百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,569百万円減少し、10,631百万円となりました。

この結果、純資産は、当第2四半期連結累計期間が四半期純損失となったことにより、前連結

会計年度末に比べ881百万円減少し、純資産合計は11,033百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,156百万円となり、前連結会計年度末に比べて37百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は307百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純損失726百万円、仕入債務の減少額2,602百万円および売上債権の減少額3,565百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は221百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出203百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は122百万円となりました。

これは、主に借入金の純減少額33百万円と配当金の支払額86百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結業績予想につきましては、第2四半期までの業績および今後の動向等を勘案し、平成21年5月15日に公表した予想数値を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正等に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③税金費用並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降、経営環境等に著しい変化が認められる為、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,527 | 2,575 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,105 | 11,672 |
| 有価証券 | 768 | 757 |
| 商品及び製品 | 2,677 | 2,249 |
| 仕掛品 | 78 | 79 |
| 原材料及び貯蔵品 | 603 | 705 |
| 繰延税金資産 | 113 | 156 |
| その他 | 39 | 48 |
| 貸倒引当金 | △119 | △188 |
| 流動資産合計 | 14,794 | 18,058 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,126 | 2,113 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 897 | 995 |
| 土地 | 2,584 | 2,596 |
| その他（純額） | 108 | 205 |
| 有形固定資産合計 | 5,717 | 5,910 |
| 無形固定資産 | 33 | 51 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 339 | 290 |
| 繰延税金資産 | 20 | 20 |
| その他 | 1,122 | 1,142 |
| 貸倒引当金 | △361 | △357 |
| 投資その他の資産合計 | 1,119 | 1,095 |
| 固定資産合計 | 6,870 | 7,057 |
| 資産合計 | 21,664 | 25,116 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,864 | 8,466 |
| 短期借入金 | 1,322 | 1,330 |
| 未払法人税等 | 39 | 84 |
| 賞与引当金 | 122 | 124 |
| 役員賞与引当金 | 3 | 7 |
| その他 | 919 | 825 |
| 流動負債合計 | 8,272 | 10,838 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 600 | 600 |
| 長期借入金 | 76 | 101 |
| 退職給付引当金 | 1,357 | 1,360 |
| 繰延税金負債 | 19 | 12 |
| その他 | 304 | 287 |
| 固定負債合計 | 2,358 | 2,362 |
| 負債合計 | 10,631 | 13,201 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,760 | 1,760 |
| 資本剰余金 | 1,168 | 1,168 |
| 利益剰余金 | 7,961 | 8,836 |
| 自己株式 | △105 | △105 |
| 株主資本合計 | 10,784 | 11,659 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21 | 11 |
| 評価・換算差額等合計 | 21 | 11 |
| 少数株主持分 | 227 | 244 |
| 純資産合計 | 11,033 | 11,914 |
| 負債純資産合計 | 21,664 | 25,116 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 14,766 | 11,856 |
| 売上原価 | 11,719 | 9,311 |
| 売上総利益 | 3,047 | 2,544 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,725 | 3,289 |
| 営業損失(△) | △677 | △744 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 7 |
| 受取配当金 | 6 | 4 |
| 受取賃貸料 | 39 | 40 |
| 作業くず売却益 | 23 | 5 |
| その他 | 27 | 18 |
| 営業外収益合計 | 101 | 76 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11 | 14 |
| 不動産賃貸費用 | 25 | 26 |
| その他 | 8 | 2 |
| 営業外費用合計 | 46 | 43 |
| 経常損失(△) | △622 | △711 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 0 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 1 |
| 固定資産除却損 | 77 | 1 |
| 減損損失 | — | 12 |
| 特別損失合計 | 77 | 15 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △698 | △726 |
| 法人税等 | 82 | 77 |
| 少数株主損失(△) | △39 | △15 |
| 四半期純損失(△) | △741 | △788 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △698 | △726 |
| 減価償却費 | 256 | 250 |
| 減損損失 | — | 12 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △59 | △2 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △44 | — |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 20 | △1 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △6 | △3 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 117 | △64 |
| 受取利息及び受取配当金 | △11 | △12 |
| 支払利息 | 11 | 14 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △0 | 1 |
| 固定資産除却損 | 77 | 1 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 3,323 | 3,565 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △529 | △323 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △1,689 | △2,602 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 19 | △75 |
| その他 | 78 | 354 |
| 小計 | 866 | 386 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11 | 12 |
| 利息の支払額 | △15 | △13 |
| 法人税等の支払額 | △70 | △78 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 791 | 307 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △514 | △203 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 10 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | △30 |
| 貸付けによる支出 | △1 | △0 |
| 貸付金の回収による収入 | 3 | 2 |
| その他の支出 | △0 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △513 | △221 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 790 | 500 |
| 短期借入金の返済による支出 | △462 | △508 |
| 長期借入金の返済による支出 | △53 | △25 |
| 社債の償還による支出 | △200 | — |
| 配当金の支払額 | △130 | △86 |
| その他 | △2 | △1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △58 | △122 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 219 | △37 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,256 | 3,193 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,475 | 3,156 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

販売及び生産の状況

販売実績

| 区分 | 金額(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|---------|------------|
| 金属下地材 | 7,413 | △17.6 |
| アルミ建材製品 | 2,491 | △19.2 |
| ネジ及び特殊釘類 | 454 | △36.0 |
| 換気製品 | 458 | △20.0 |
| その他 | 1,038 | △25.7 |
| 合計 | 11,856 | △19.7 |

生産実績

| 区分 | 金額(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|---------|------------|
| 金属下地材 | 2,647 | △16.2 |
| アルミ建材製品 | 488 | △28.9 |
| ネジ及び特殊釘類 | 192 | △54.0 |
| 換気製品 | 125 | △41.2 |
| その他 | 102 | △19.7 |
| 合計 | 3,556 | △22.8 |